

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社及び関連会社3社で構成され、小売事業としてスーパーマーケット事業、書籍等の販売事業、ホームセンター事業をチェーン展開しており、その他の事業としてビデオ・CD・DVDレンタル事業、外食事業等を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(小売事業)

当社(株)オークワ及び持分法適用関連会社(株)勝浦オークワは、スーパーマーケットをチェーン展開しております。

持分法適用関連会社(株)オー・エンターテイメントは、書籍等の販売事業「WAY」をチェーン展開しております。

持分法適用関連会社(株)オージョイフルは、ホームセンター「オージョイフル」及びドラッグストア「オージョイフルドラッグ」等をチェーン展開しております。

(その他の事業)

(株)オー・エンターテイメントは、「WAY事業部」において、書籍等を販売するとともにビデオ・CD・DVDレンタル事業をチェーン展開しております。また、「ジスト事業部」において、スポーツクラブ、映画館、ボウリング場及びアミューズメント施設を当社ショッピングセンター内に事業展開しております。

連結子会社(株)オークフーズは、ファミリーレストラン「オーク」、かに料理店「甲羅本店」等の外食店をチェーン展開しており、当社ショッピングセンター内にもフードコート部門として出店しております。

持分法適用非連結子会社(株)黒潮は、回転寿司の「黒潮寿司」、とんかつの「かつ浜」等の外食店をチェーン展開しており、当社ショッピングセンター敷地内にも出店しております。

持分法適用非連結子会社(有)マミーは、クリーニング事業をチェーン展開し、当社店舗内にも出店しております。

(株)オークフーズ及び(株)勝浦オークワは、ホテル事業も営んでおります。

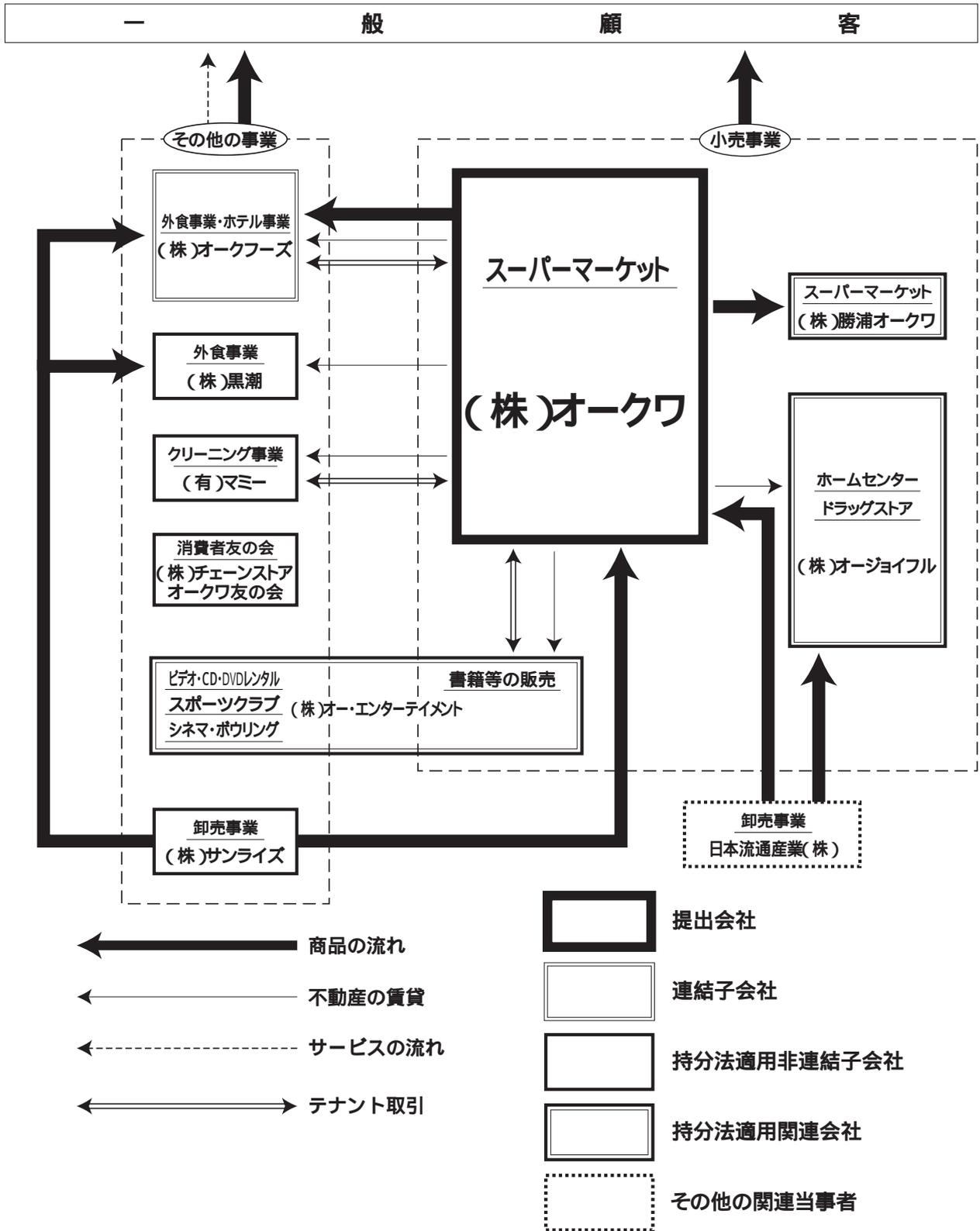
持分法適用非連結子会社(株)チェーンストアオークワ友の会は、前払式特定商品販売業である消費者友の会を営んでおりましたが、現在は会員積立を停止しております。

持分法適用非連結子会社(株)サンライズは、当社及び(株)オークフーズ等へ青果物を供給しております。

当社が共同出資している関連当事者日本流通産業(株)は、当社グループに開発商品、輸入商品を供給しております。

なお、(株)オー・エンターテイメントについては、当中間期における株式売却により持分比率が低下したため、連結子会社より持分法適用の関連会社になりました。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを中心とする小売事業とそれを補完する外食事業などで構成されております。当社グループは、「わが社の成長発展こそがお客様の生活文化の向上を促し、社会への大きな貢献となることを念願し、チェーンストア業界の名門としての地位を永遠に確立する。」の経営理念のもと、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供を通じて、お客様の豊かなライフスタイルの実現に貢献することを目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては収益力の向上に努め、その成果及び今後の経営環境や業績動向等を総合的に勘案して、安定した配当を継続することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当金につきましては、当中間期にて1株につき11円の配当を実施させていただき事になりました。期末配当金につきましても1株につき11円を予定しており、年間で1株につき22円とさせていただき予定であります。

また、内部留保につきましては、長期的な観点に立った店舗展開、お客様のニーズにお応えする商品提供のための設備投資、及びお客様へのサービス向上や合理化のためのIT投資等に有効に活用してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位引下げに係る施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を検討してまいりますが、現段階では、具体的な施策及びその時期につきましては未定であります。今後、株主重視の経営姿勢のもと、慎重に対処してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は小売業界の勝ち組企業となるため、営業収益経常利益率を本業の収益性が的確に表れた指標として捉え、この目標を4%に設定し、かつ、株主重視の観点からROE（株主資本当期純利益率）10%を当面の目標としております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「近畿のスーパー業界で最も競争力の強いスーパーリージョナルチェーンを目指す。」を中期スローガンに掲げ、和歌山・奈良・三重・大阪の一府三県のドミナントエリアを核としてさらなる飛躍を目指しております。スーパーマーケット及びそれを補完する専門店と併せ、独自性をもったストアイメージを確立し、「お客様第一主義」を原点に、国際レベルで通用する視点と地域密着の独自戦略により、経営基盤の強化に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

6. 会社が対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、景気が緩やかな回復基調にあるものの、その浮揚力は力強さに欠け、デフレからの脱出はまだ先送りとなることが予測され、個人消費は厳しい所得・雇用環境などから明るい展望は期待できず、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くものと思われま

す。また、昨今においては、「食」の安全性への関心が高まり、食材供給サイドへの一段と厳しいチェック体制が要求されております。

このような状況のなかで、当社グループは「わが社の改革は、従業員一人一人の意識の変革から。私が築こう、お客様の信頼とオークワの未来。」をスローガンに掲げ、従業員一人一人が主体的にそれぞれの仕事のなかで改善と提案に取り組み、売れる商品・こだわり商品の開発、パートナーの戦力化と社員実践教育、GOT（グラフィック・オーダー・ターミナル）システムの利用による発注精度の向上と作業効率の改善、顧客マネジメントの実践などに努めるとともに、24時間営業店舗の拡大をはかり、さらなるお客様からの信頼とご支持を得られる企業となるよう、鋭意努力し、近畿で最も競争力の強いスーパーリージョナルチェーンを目指してまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、上場企業として公正かつ透明性をもって経営を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

・社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役の選任は行っておりませんが、社外監査役2名を含んだ4名の監査役体制の下、監査役制度の充実強化を図っております。

・社外役員の専従スタッフの配置状況

特定しておりませんが、適宜関係部署で対応しております。

・各種委員会等の概要

店舗、各事業所での管理体制を強化するため、社内に「内部監査室」を設置し、営業及び管理の状況を個別に監査しております。

また、消費者の生の情報として設置している「お客様の声」以外に、従業員から現場での生の情報が社内メール・文書を通じて「オークワ倫理委員会」に伝えられており、些細な事項に対しても慎重かつ迅速に対応するよう努めております。

なお、天災等緊急事態が発生した場合に備え「緊急時対策検討委員会」を設置し、緊急時に機動的に対処できる体制づくりに取り組んでおります。

・業務執行・監視の仕組み

毎月の定例及び臨時取締役会に加えて、取締役間で随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間相互の業務執行監視を行っております。

・内部統制の仕組み

社長の下で内部監査を実施することで、効率的な部門間牽制を行っております。

・弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士については、特定の弁護士事務所と顧問契約を締結しておりますが、専門分野に応じてその他の弁護士にもアドバイスを受けております。

会計監査人には、東陽監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社社外監査役の2名は、グループ会社との出身の関係・研究開発委託等の関係・資本的関係・人的関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え、適宜プレス発表を実施するほか、当社ホームページ上にIR情報の開示やニュース・リリースを行っております。

さらに、法令遵守と企業倫理確立のための制度として、平成15年2月21日より、「オークワ倫理ホットライン」を設置いたしました。これは、通報者の保護や公正さ・透明性を確保するために、第三者の弁護士をメンバーに加えた「オークワ倫理委員会」を設置し、当社全従業員を対象とした内部告発保護制度であります。法令遵守と適正な業務遂行のできる企業環境の整備と組織の自浄作用強化に努め、消費者から信頼される企業の形成に努めております。

また、本年5月から、株主総会での承認をいただき、取締役の任期を2年以内から1年以内に変更し、急速な事業環境の変化に対応し経営の柔軟性を確保するとともに、経営責任をより明確にいたしました。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済環境は、企業収益の改善、輸出や設備投資の増加、株価の回復等、緩やかではあるものの景気回復に向けた明るい兆しが見えはじめました。

しかしながら、小売業界におきましては、依然として同業他社並びに外資や専門店等との競争激化が進むなか、本年4月からの消費税総額表示等により客単価の下落に歯止めがかからず、業界全体の景気回復に向けて楽観視できない厳しい経営環境が継続しております。

このような状況のなかで、当社グループの営業の概況につきましては、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業を展開する㈱オークワは、「わが社の改革は、従業員一人一人の意識の変革から。私が築こう、お客様の信頼とオークワの未来。」をスローガンに掲げ、従業員一人一人が主体的にそれぞれの仕事の中で改善と提案に取り組み、売れる商品・こだわり商品の開発、パートナーの戦力化と社員実践教育、GOT（グラフィック・オーダー・ターミナル）システムの活用による発注精度の向上と作業効率の改善、顧客マネジメントの実践などに努めてまいりました。

また、当中間期には大阪府下にSSM（スーパー・スーパーマーケット）の貝塚三ツ松店を新設したほか、外資の参入などで日々激化する小売業界において、当社の次世代業態として開発研究を深めるため、SSM吉備店をスーパーセンターオークワ吉備店として増床改築いたしました。また、西浜店、西庄店、川永西店、西の京店の4店舗を可能な限り経費を抑え『毎日、いつでもこの価格』をキーワードにEDLP（エブリデイ・ロー・プライス）を実現した新業態店舗『プライスカット』として業態変更いたしました。

なお、経営効率化をはかるため、大安寺店を閉鎖いたしました。

一方、連結子会社で外食事業を中心に展開する㈱オークフーズは、当中間期は既存店に注力し、フードコート2店を新業態の外食専門店に変更し計画以上の営業収益を収めることができました。この結果、当中間期は、経常利益、中間純利益とも黒字決算となりました。

なお、前期まで連結子会社でありました㈱オー・エンターテイメントについては、株式の売却により持分比率が低下したため、持分法適用の関連会社になりました。

これらの結果、当中間期の当社グループの営業収益（売上高及び営業収入）は1,135億92百万円（前年同期比1.7%増）、経常利益は27億67百万円（前年同期比1.2%減）、中間純利益は12億56百万円（前年同期比53.0%増）となりました。

2. 通期の見通し

わが国の経済情勢は引き続き景気回復に向けての動きがありますが、一方では米国、中国を中心とした海外経済の成長鈍化と原油価格の上昇などの懸念材料もあり、雇用、個人消費とも本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われれます。

このような見通しのなかで、当社グループは当中間期に引き続き、「わが社の改革は、従業員一人一人の意識の変革から。私が築こう、お客様の信頼とオークワの未来。」をスローガンに掲げ、日々変化する経営環境に対し、スピーディーに対応、実行することで、さらなるお客様の信頼と当社グループの未来を築くべく、鋭意努力いたす所存でございます。

通期の当社グループの連結業績につきましては、営業収益（売上高及び営業収入）2,300億円（前期比0.1%増）、経常利益71億円（前期比5.6%増）、当期純利益38億円（前期比4.8%増）を見込んでおります。

財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高と比べ26億23百万円増加し、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額が6億53百万円あったことにより、66億96百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は53億39百万円（前年同期比29.9%減）となりました。これは主として税金等調整前中間純利益が24億87百万円、非資金損益項目の減価償却費が25億71百万円、仕入債務の増加額が17億19百万円、法人税等の支払額が14億82百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は9億97百万円（前年同期比81.8%減）となりました。これは主として新規出店及び店舗改装等に伴う固定資産の取得による支出が23億91百万円あった一方、投資有価証券の売却による収入が6億66百万円、敷金・保証金の返還による収入が9億93百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は17億19百万円（前年同期比520.2%増）となりました。これは主として短期借入金の純増減額が35億80百万円、長期借入れによる収入が20億円であった一方、長期借入金の返済による支出が58億48百万円、配当金の支払額が5億20百万円、自己株式の取得による支出が9億30百万円あったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

項 目	平成14年 8月期中	平成15年 2月期	平成15年 8月期中	平成16年 2月期	平成16年 8月期中
株 主 資 本 比 率（％）	46.4	47.7	46.3	49.2	49.3
時価ベースの株主資本比率（％）	40.9	38.5	34.1	37.1	47.6
債 務 償 還 年 数（年）	2.5	3.3	2.1	3.1	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.4	19.7	30.1	20.6	22.5

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年8月20日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年8月20日現在)		前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成16年2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1.現金及び預金	7,468		9,562		5,498	
2.受取手形及び売掛金	643		511		554	
3.有価証券	149		149		149	
4.たな卸資産	8,387		9,506		9,857	
5.繰延税金資産	760		762		904	
6.その他	1,406		1,305		1,236	
貸倒引当金	4		0		1	
流動資産合計	18,811	15.3	21,797	17.1	18,200	14.7
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	42,287		42,896		43,365	
2.機械装置及び運搬具	372		543		504	
3.器具及び備品	1,903		1,647		2,148	
4.土地	28,998		25,382		28,830	
5.建設仮勘定	905		4,309		146	
有形固定資産合計	74,467	60.4	74,779	58.6	74,996	60.5
(2)無形固定資産	4,802	3.9	4,487	3.5	4,897	3.9
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	4,724		4,101		4,335	
2.長期貸付金	9		6		9	
3.差入保証金	18,207		19,475		19,113	
4.繰延税金資産	41		699		164	
5.その他	2,390		2,342		2,382	
貸倒引当金	135		135		135	
投資その他の資産合計	25,238	20.4	26,489	20.8	25,870	20.9
固定資産合計	104,507	84.7	105,757	82.9	105,764	85.3
資産合計	123,319	100.0	127,554	100.0	123,964	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年 8月20日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年 8月20日現在)		前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成16年 2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	11,599		12,310		10,409	
2. 短期借入金	19,420		19,420		16,690	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2,729		4,343		3,867	
4. 未払法人税等	914		998		1,475	
5. 未払消費税等	468		368		258	
6. その他	11,207		12,151		10,875	
流動負債合計	46,339	37.6	49,592	38.9	43,575	35.1
II 固 定 負 債						
1. 長期借入金	7,119		7,759		9,837	
2. 繰延税金負債	158		-		-	
3. 退職給付引当金	945		3,773		1,086	
4. 役員退職慰労引当金	223		227		239	
5. 債務保証損失引当金	200		-		200	
6. 預り保証金	6,917		7,120		7,225	
7. 長期未払金	566		-		868	
固定負債合計	16,130	13.1	18,881	14.8	19,456	15.7
負 債 合 計	62,470	50.7	68,473	53.7	63,032	50.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	14,117	11.4	14,117	11.1	14,117	11.4
II 資 本 剰 余 金	14,027	11.4	14,027	11.0	14,027	11.3
III 利 益 剰 余 金	35,384	28.7	32,302	25.3	34,667	28.0
IV その他有価証券評価差額金	289	0.2	95	0.1	158	0.1
V 自 己 株 式	2,969	2.4	1,462	1.2	2,039	1.6
資 本 合 計	60,849	49.3	59,080	46.3	60,931	49.2
負債、少数株主持分及び資本合計	123,319	100.0	127,554	100.0	123,964	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)		前連結会計年度の要約損益計算書 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
〔営業収益〕	〔113,592〕	%	〔111,643〕	%	〔229,702〕	%
Ⅰ 売上高	108,736	100.0	107,143	100.0	220,142	100.0
Ⅱ 売上原価	79,727	73.3	78,151	72.9	160,448	72.9
売上総利益	29,008	26.7	28,992	27.1	59,693	27.1
Ⅲ 営業収入	4,856	4.4	4,499	4.2	9,559	4.4
不動産賃貸収入	1,130		1,085		2,457	
その他の営業収入	3,725		3,414		7,102	
営業総利益	33,864	31.1	33,491	31.3	69,253	31.5
Ⅳ 販売費及び一般管理費	31,102	28.6	30,626	28.6	62,322	28.4
営業利益	2,762	2.5	2,865	2.7	6,930	3.1
Ⅴ 営業外収益	315	0.3	298	0.3	545	0.3
受取利息	23		25		61	
持分法による投資利益	11		28		-	
その他	280		244		484	
Ⅵ 営業外費用	309	0.3	362	0.4	752	0.3
支払利息	220		266		488	
持分法による投資損失	-		-		70	
その他	89		96		193	
経常利益	2,767	2.5	2,801	2.6	6,724	3.1
Ⅶ 特別利益	41	0.0	41	0.0	1,647	0.7
固定資産売却益	2		-		0	
退職給付制度の変更に伴う利益	-		-		1,576	
賃貸契約解約金	38		30		59	
前期損益修正益	0		11		11	
Ⅷ 特別損失	322	0.2	1,017	0.9	1,687	0.8
固定資産売却損	61		366		396	
固定資産除却損	57		440		666	
投資有価証券売却損	178		-		-	
債務保証損失引当金繰入額	-		-		200	
その他	25		211		423	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,487	2.3	1,825	1.7	6,685	3.0
法人税、住民税及び事業税	930	0.8	1,015	0.9	2,715	1.2
法人税等調整額	300	0.3	11	0.0	343	0.2
中間(当期)純利益	1,256	1.2	821	0.8	3,626	1.6

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日) (至 平成16年 8月20日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日) (至 平成15年 8月20日)	前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 (自 平成15年 2月21日) (至 平成16年 2月20日)
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
I	資本剰余金期首残高	14,027	14,027	14,027
II	資本剰余金中間期末(期末)残高	14,027	14,027	14,027
(利益剰余金の部)				
I	利益剰余金期首残高	34,667	32,026	32,026
II	利益剰余金増加高	1,256	821	3,626
	中間(当期)純利益	1,256	821	3,626
III	利益剰余金減少高	539	545	985
	配当金	521	439	879
	取締役賞与金	18	7	7
	自己株式処分差損	-	97	97
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高	35,384	32,302	34,667

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日) (至 平成16年 8月20日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日) (至 平成15年 8月20日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 2月21日) (至 平成16年 2月20日)
		金 額	金 額	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	1.税金等調整前中間(当期)純利益	2,487	1,825	6,685
	2.減 価 償 却 費	2,571	2,519	5,277
	3.持分法による投資損益	11	28	70
	4.貸倒引当金の増加額	3	0	0
	5.退職給付引当金の増減額	111	128	2,559
	6.役員退職慰労引当金の減少額	15	42	31
	7.債務保証損失引当金の増加額	-	-	200
	8.受取利息及び受取配当金	44	35	75
	9.支 払 利 息	220	266	488
	10.投資有価証券売却損益	178	-	-
	11.固定資産売却益	2	-	0
	12.固定資産売却損	61	366	396
	13.固定資産除却損	57	440	666
	14.売上債権の増加額	97	170	213
	15.たな卸資産の増加額	278	257	608
	16.仕入債務の増加額	1,719	2,413	512
	17.未払消費税等の増減額	222	96	206
	18.長期未払金の増減額	302	-	868
	19.役員賞与の支払額	18	7	7
	20.そ の 他	375	2,063	1,381
	小 計	7,014	9,383	12,843
	21.利息及び配当金の受取額	44	35	75
	22.利息の支払額	237	252	469
	23.法人税等の支払額	1,482	1,551	2,775
	営業活動によるキャッシュ・フロー	5,339	7,614	9,674
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	1.定期預金の預入による支出	-	-	3
	2.有価証券の取得による支出	149	149	149
	3.有価証券の売却による収入	149	149	149
	4.固定資産の取得による支出	2,391	5,922	9,942
	5.固定資産の売却による収入	65	278	303
	6.投資有価証券の売却による収入	666	-	-
	7.投資有価証券の取得による支出	0	0	208
	8.短期貸付金の純増減額	50	8	11
	9.長期貸付による支出	-	-	3
	10.敷金・保証金の差入による支出	166	308	573
	11.敷金・保証金の返還による収入	993	730	1,409
	12.そ の 他	214	251	321
	投資活動によるキャッシュ・フロー	997	5,465	9,350
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	1.短期借入金の純増減額	3,580	2,250	480
	2.長期借入れによる収入	2,000	-	3,700
	3.長期借入金の返済による支出	5,848	2,155	4,252
	4.配当金の支払額	520	440	880
	5.自己株式の取得による支出	930	315	892
	6.自己株式の売却による収入	-	384	286
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,719	277	2,519
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
V	現金及び現金同等物の増減額	2,623	1,871	2,195
VI	現金及び現金同等物の期首残高	4,726	6,922	6,922
VII	連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	653	-	-
VIII	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,696	8,793	4,726

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、(株)オークフーズの1社であります。

なお、(株)オー・エンターテイメントについては平成16年7月に株式を売却したことにより持分比率が低下したため、持分法適用の関連会社となりました。

(2) 非連結子会社は、(株)黒潮外3社であります。

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてはおりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社の全てに対して持分法を適用しております。非連結子会社は(株)黒潮外3社、関連会社は(株)オージョイフル外2社であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2 たな卸資産

売価還元法に基づく原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

2 無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

3 役員退職慰労引当金

中間連結財務諸表提出会社では、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、連結子会社は、役員退職慰労引当金を計上しておりません。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

項 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	59,979	57,357	59,673
(2) 担保資産及び担保されている債務 (担保資産)			
現金及び預金(定期預金)	14	11	14
建物及び構築物	1,942	2,108	2,022
土地	2,701	2,701	2,701
(債務)			
支払手形及び買掛金	64	15	15
1年以内返済予定長期借入金	105	70	105
長期借入金	1,022	1,127	1,078
(3) 偶 発 債 務			
銀行債務に対する保証	768	982	773
買掛金に対する保証	76	42	67

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,468百万円	現金及び預金勘定 9,562百万円	現金及び預金勘定 5,498百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 771百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 768百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 771百万円
現金及び現金同等物 6,696百万円	現金及び現金同等物 8,793百万円	現金及び現金同等物 4,726百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)及び前中間連結会計期間(自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)

小売事業の売上高及び営業利益がそれぞれ全セグメントの売上高合計及び営業利益合計の90%を超えておりますので、当セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)

小売事業の売上高、営業利益及び総資産がそれぞれ全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び総資産合計の90%を超えておりますので、当セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)、前中間連結会計期間(自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)及び前連結会計年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、該当ありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)、前中間連結会計期間(自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)及び前連結会計年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)

海外売上高がありませんので、該当ありません。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,029</td> <td>10,300</td> <td>11,330</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>708</td> <td>5,509</td> <td>6,217</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>321</td> <td>4,790</td> <td>5,112</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,029	10,300	11,330	減価償却累計額相当額	708	5,509	6,217	中間期末残高相当額	321	4,790	5,112	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,000</td> <td>10,744</td> <td>11,744</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>548</td> <td>5,568</td> <td>6,116</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>452</td> <td>5,176</td> <td>5,628</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,000	10,744	11,744	減価償却累計額相当額	548	5,568	6,116	中間期末残高相当額	452	5,176	5,628	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,028</td> <td>11,520</td> <td>12,548</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>629</td> <td>6,221</td> <td>6,851</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>398</td> <td>5,298</td> <td>5,696</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,028	11,520	12,548	減価償却累計額相当額	629	6,221	6,851	期末残高相当額	398	5,298	5,696
	機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
取得価額相当額	1,029	10,300	11,330																																																											
減価償却累計額相当額	708	5,509	6,217																																																											
中間期末残高相当額	321	4,790	5,112																																																											
	機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
取得価額相当額	1,000	10,744	11,744																																																											
減価償却累計額相当額	548	5,568	6,116																																																											
中間期末残高相当額	452	5,176	5,628																																																											
	機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
取得価額相当額	1,028	11,520	12,548																																																											
減価償却累計額相当額	629	6,221	6,851																																																											
期末残高相当額	398	5,298	5,696																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年以内 1,809百万円	1年以内 1,915百万円	1年以内 1,974百万円																																																												
1年超 3,373百万円	1年超 3,780百万円	1年超 3,788百万円																																																												
合計 5,183百万円	合計 5,696百万円	合計 5,763百万円																																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
支払リース料 1,097百万円	支払リース料 1,118百万円	支払リース料 2,237百万円																																																												
減価償却費相当額 1,039百万円	減価償却費相当額 1,061百万円	減価償却費相当額 2,123百万円																																																												
支払利息相当額 53百万円	支払利息相当額 62百万円	支払利息相当額 121百万円																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。	(4)減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 左に同じであります。	(5)利息相当額の算定方法 左に同じであります。																																																												

(有価証券関係)

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間(平成16年8月20日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
1 株式	1,478	1,964	485
2 債券	-	-	-
3 その他	-	-	-
計	1,478	1,964	485

2. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間(平成16年8月20日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
割引金融債	149
計	149
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,760
計	2,760

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間(平成15年8月20日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
1 株式	1,308	1,456	147
2 債券	-	-	-
3 その他	-	-	-
計	1,308	1,456	147

2. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間(平成15年8月20日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
割引金融債	149
計	149
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,644
計	2,644

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度(平成16年2月20日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
1 株 式	1,492	1,759	266
2 債 券	-	-	-
3 その他	-	-	-
計	1,492	1,759	266

2. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度(平成16年2月20日現在)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額
割引金融債	149
計	149
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,576
計	2,576

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)、前中間連結会計期間(自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)及び前連結会計年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(継続企業の前提)

当中間連結会計期間(自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)

該当事項はありません。

販売の状況

営業収益の状況

			当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)		増減 金額	前中間 期対比	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	
			金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
売 上 高	小 売 事 業	スーパーマーケット事業	104,038	91.6%	102,276	91.6%	1,762	101.7	210,435	91.6%
		(内訳)食料品	73,961	65.1	71,371	63.9	2,589	103.6	147,040	64.0
		衣料品	6,254	5.5	6,511	5.8	257	96.0	13,362	5.8
		住居関連用品	14,948	13.2	15,428	13.8	480	96.9	31,925	13.9
		テナント	7,807	6.9	8,015	7.2	207	97.4	16,134	7.0
		その他	1,066	0.9	948	0.9	117	112.4	1,972	0.9
	その他の小売事業	3,280	2.9	3,215	2.9	64	102.0	6,512	2.8	
	小計	107,318	94.5	105,492	94.5	1,826	101.7	216,948	94.4	
	その他の事業	1,417	1.2	1,651	1.5	233	85.9	3,193	1.4	
	計	108,736	95.7	107,143	96.0	1,592	101.5	220,142	95.8	
営 業 収 入	その 他の 営 業 収 入	不動産賃貸収入	1,130	1.0	1,085	1.0	45	104.2	2,457	1.1
		配送受託手数料	1,826	1.6	1,428	1.3	398	127.9	3,196	1.4
		レンタル収入	1,048	0.9	1,000	0.9	48	104.8	2,032	0.9
		ジスト事業部収入	725	0.7	753	0.6	28	96.3	1,496	0.6
		その他	125	0.1	232	0.2	107	54.0	376	0.2
		小計	3,725	3.3	3,414	3.0	311	109.1	7,102	3.1
	計	4,856	4.3	4,499	4.0	357	107.9	9,559	4.2	
合計			113,592	100.0	111,643	100.0	1,949	101.7	229,702	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高の「小売事業」の「その他の小売事業」については、主に書籍等の販売事業の売上高を記載しております。

3. 売上高の「その他の事業」については、主に外食事業の売上高を記載しております。

4. 営業収入の「その他の営業収入」の「ジスト事業部収入」は(株)オー・エンターテイメントの映画興行収入、スポーツクラブ収入及びボウリング場等のアミューズメント施設利用料であります。